

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			98.9%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	91.2%	
案内・受付			92.7%	94.2%	
電話交換			87.5%	88.1%	
公用車運転			98.6%	97.9%	
し尿収集			96.5%	96.9%	
一般ごみ収集			69.2%	68.3%	
学校給食(調理)			82.8%	91.2%	
学校給食(運搬)			38.3%	35.1%	
学校用務員事務			100.0%	99.1%	
水道メーター検針			97.7%	96.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.0%	97.7%	
ホームページ作成・運営			98.7%	96.2%	
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	100.0%		0	24.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	100.0%		0	27.0%
プール	1	100.0%		0	27.4%
海水浴場	1	0.0%	前年度、町営で運用を開始した施設であり、施設の内容や運営方法等の検証をしているところであるため。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	1	100.0%		0	88.9%
休業施設 (公民館、まちづくりセンター等)	1	100.0%		0	55.9%
キャンプ場等	0	0.0%		0	30.3%
産業情報提供施設	1	100.0%		0	64.5%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	30.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除草や点検等であり経営削減効果が認められない。	0	16.7%
公営住宅	1	0.0%	管理戸数が少なく、経営削減効果が認められないため。	0	0.8%
駐車場	0	0.0%		0	20.0%
大規模公園、茶場等	1	0.0%	指定管理は主に樹木管理・除草となるため、経営削減効果が認められない。	0	20.0%
図書館	1	0.0%	図書館の専任職員は図書館法に基づき専任の原則と準拠の臨時職員等である。指定管理は指定管理制による民間企業等に依存する事はできない。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。
博物館 (歴史民俗資料館、動物園等)	1	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事業と密接に連携しているため。	1	学芸員を配置しており、専門的知識を提供するために必要であると考える。
公民館、市民会館	18	0.0%	公民館は「一所一公民館」の体制であり専門の職員を配置しており、地域と密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。	18	地域と密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。
文化会館	0	0.0%		0	40.4%
宿舎、研修所等 (庁舎の空き室等)	1	0.0%	管理規制により、地区に管理運営を委任しているため。	0	20.8%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0.0%		0	41.7%
福祉・保健センター	0	0.0%		0	38.2%
児童クラブ、学童館等	7	0.0%	児童クラブが増加する中、卒業の重要性が高まっており、期により異なるような運営をする必要があるため。	7	児童一人ひとりの状況に合わせた対応を行うために必要であると考える。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	委託率
14.4%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	委託率
21.6%	3.1%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	○	→	実施しない理由
			長年システム等の豊富な個人情報がシステムをクラウド化することに対して、セキュリティ面で困難であるため

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

【注】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

### (7)地方公会計の整備

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%